

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第82期) 至 平成28年3月31日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

(E01195)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第82期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩崎 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩崎 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,282,184	11,680,325	12,044,952	12,040,081	12,256,327
経常利益 (千円)	1,403,319	1,671,648	1,723,617	1,624,143	1,545,444
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	863,269	1,075,680	1,075,671	1,001,217	1,031,458
包括利益 (千円)	938,198	1,274,454	1,191,943	1,343,085	797,782
純資産額 (千円)	10,228,557	11,318,479	12,203,502	14,214,543	14,610,608
総資産額 (千円)	13,602,624	14,686,086	15,283,965	17,537,794	17,644,586
1株当たり純資産額 (円)	829.25	915.36	983.82	1,045.75	1,073.51
1株当たり当期純利益 (円)	70.50	87.86	87.88	81.22	77.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	76.3	78.8	79.8	81.5
自己資本利益率 (%)	8.8	10.1	9.3	7.7	7.3
株価収益率 (倍)	7.0	6.7	7.7	9.6	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,927	1,735,574	1,441,266	2,161,817	1,183,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△538,440	△565,199	△772,805	△465,708	△663,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△439,724	△416,071	△514,564	541,727	△427,039
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,996,373	2,765,311	2,999,338	5,414,476	5,365,407
従業員数 (人)	261	257	263	270	272
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(21)	(25)	(22)	(21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	10,784,937	11,155,405	11,543,390	11,592,688	11,482,079
経常利益 (千円)	1,234,285	1,363,829	1,546,830	1,490,501	1,378,585
当期純利益 (千円)	712,068	859,781	962,806	938,747	911,076
資本金 (千円)	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800
発行済株式総数 (千株)	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450
純資産額 (千円)	9,718,889	10,527,659	11,184,710	13,013,690	13,268,377
総資産額 (千円)	12,455,138	13,260,903	13,719,543	15,791,877	15,723,061
1株当たり純資産額 (円)	793.80	859.99	913.78	972.00	991.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	25.00 (-)	15.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	58.15	70.23	78.66	76.15	68.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	79.4	81.5	82.4	84.4
自己資本利益率 (%)	7.6	8.5	8.9	7.8	6.9
株価収益率 (倍)	8.4	8.4	8.6	10.3	7.7
配当性向 (%)	25.8	35.6	19.1	39.4	29.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	210 (22)	205 (19)	211 (24)	212 (22)	217 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

3. 第81期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場市場変更記念配当15円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年6月	國峯鉍業株式会社として当社設立
昭和24年12月	月布川鉍業株式会社を吸収合併（左沢工場、月布鉍業所を取得）、ベントナイト鉍石採掘、同製品製造開始
昭和31年3月	茨城県常陸太田市に太田工場を開設
昭和38年1月	左沢工場で農薬製剤の加工開始
昭和42年8月	宮城県刈田郡に蔵王工場を開設、カルシウム型ベントナイトの製造販売開始
昭和45年4月	宮城県に川崎鉍業株式会社を設立（資本金 100万円、出資比率 50.0%）
昭和45年5月	左沢工場、太田工場で農薬基剤の製造開始
昭和46年11月	蔵王工場で活性化ベントナイト（ネオクニボンド）の製造開始
昭和48年11月	左沢工場内に粘土鉍物の研究開発のため研究室を設置、月布鉍業所の原鉍石を利用した純モンモリロナイトの商品化（クニピア）に成功
昭和53年6月	クニミネ工業株式会社に商号変更
昭和55年8月	栃木県黒磯市に研究所を完成、左沢工場内の研究室を移転
昭和58年3月	福島県常磐鹿島工業団地内にいわき事業所を開設
昭和61年6月	福島県小名浜臨海工業団地内に小名浜工場を開設、農薬製剤の加工開始
平成元年6月	当社の株式、社団法人日本証券業協会東京地区協会へ登録される
平成2年5月	愛知県宝飯郡に御津工場を開設、ベントナイトの製造開始
平成4年12月	米国テキサス州にTRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONを設立（資本金 1,400千米ドル、出資比率 71.4%）
平成6年7月	鉍山部門を独立させ、クニマイン株式会社を設立（資本金 250百万円、出資比率 100.0%）
平成12年3月	川崎鉍業株式会社の株式を 100.0%取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年4月	関東ベントナイト鉍業株式会社及び関ベン鉍業株式会社の株式を100.0%取得し、子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成24年1月	B A S F ジャパン株式会社より郡山工場を取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成27年1月	タイにKUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.を設立（資本金 4,000千タイバーツ、出資比率 49.0%）
平成27年3月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）から東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成28年4月	関東ベントナイト鉍業株式会社を、クニミネマーケティング株式会社と商号を変更

3 【事業の内容】

当社グループは、クミネ工業株式会社（当社）および子会社6社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や各種研究・分析業務を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および各種研究・分析を行っております。クミネマーケティング株式会社は、主にペット用トイレ砂のベントナイトを仕入販売しております。KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. は、主に鋳物用のベントナイトを仕入販売しております。TRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) アグリ事業

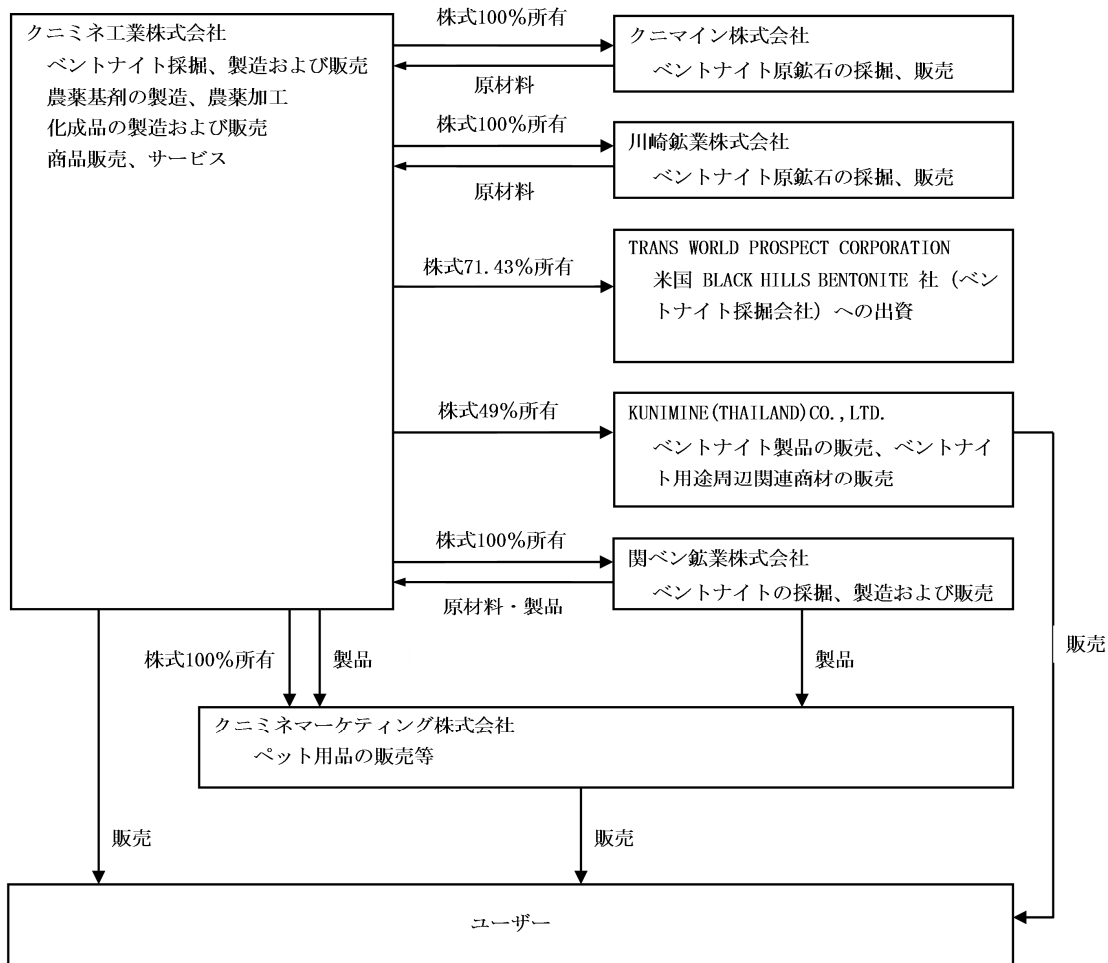
アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等、飼料等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

(3) 化成品事業

化成品事業は、当社が純モンモリロナイト、環境保全処理剤等を製造販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クニマイン(株) (注) 3	山形県 西村山郡 大江町	250	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 役員の兼任2名
川崎鉱業(株)	宮城県 柴田郡 川崎町	10	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 役員の兼任2名
関ベン鉱業(株)	新潟県 東蒲原郡 阿賀町	20	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 および当社製品の 製造 資金の貸付 役員の兼任1名
クニミネマーケティング(株)	千葉県 浦安市	20	ベントナイト事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ国 バンコク 市	4,000 千タイバーツ	ベントナイト事業	49.0	資金の貸付
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION (注) 3	米国 テキサス 州	1,400 千米ドル	ベントナイト事業	71.4	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社についてはセグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ベントナイト事業	161 (2)
アグリ事業	63 (16)
化成品事業	31 (3)
報告セグメント計	255 (21)
全社 (共通)	17 (-)
合計	272 (21)

(注) 従業員数は就業人員 (長期臨時員、嘱託を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
217 (21)	42.2	13.7	4,862,000

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ベントナイト事業	106 (2)
アグリ事業	63 (16)
化成品事業	31 (3)
報告セグメント計	200 (21)
全社 (共通)	17 (-)
合計	217 (21)

(注) 1. 従業員数は就業人員 (長期臨時員、嘱託を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、二つの労働組合があります。一つは、事務技術職および技能職31名 (平成28年3月31日現在) で構成する「クニミネ工業労働組合」で、昭和46年3月1日に結成しております。本部を本社に置き、各事業所にそれぞれ支部があります。もう一つは、左沢工場の技能職13名 (平成28年3月31日現在) で構成する「左沢工場労働組合」であり、昭和39年4月1日に結成しております。いずれの組合も上部団体に所属していません。

両組合の結成の契機は、従来の親睦会から自然発生的に発展結成されたもので、労使協調を基本に、業績向上へ積極的に協力すると共に、労働条件の改善に取り組んできております。特記すべき事項は一切なく、相互信頼は、安定的に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、鉱工業生産は新興国経済の減速や在庫の積み上がりを背景に一時減産となった後に在庫調整が進展し持ち直しをみせたものの年度を通して低調に推移しており、個人消費は物価上昇率の低下による実質所得の押し上げが続いているものの、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから底這い圏の推移が続いており、景気は足踏み状態が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、軽自動車増税の影響から自動車の国内生産台数は減少しており、土木建築業界は、低金利や住宅ローン減税の拡充に支えられ新設住宅着工戸数は夏場までは持ち直しがみられたもののその後は一進一退が続いたこと等により、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、郡山工場と小名浜工場のシナジー効果の発揮を継続して推進するとともに、為替相場の影響を受ける原材料において価格変動を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、主力のベントナイト事業部門と採算性の高い化成品部門が増収増益となったものの、アグリ事業部門の減収減益により、売上高は122億56百万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益は14億25百万円（同 3.5%増）となりました。経常利益は、受取配当金が1億32百万円と高水準を維持したものの、前期の為替差益1億29百万円が当期は為替差損45百万円に転じたこと等により、15億45百万円（同 4.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益4百万円や固定資産除却損11百万円を計上したこと等により、10億31百万円（同 3.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係は、商用車をはじめとする自動車国内生産台数が減少したもののタイ国での売上が寄与し、増収となりました。土木建築関係は、新設住宅着工戸数が一進一退している中でも各種物件の取り込みにより土木基礎向けや止水材が増加し、ボーリングも増加したこと等により、増収となりました。ペット関係は、消費税率引き上げ後の反動減からの回復や新規納入先の取り込みなどにより取扱量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は84億49百万円（前年同期比 4.7%増）、セグメント利益は10億9百万円（同 0.1%増）となりました。

② アグリ事業部門

農薬受託加工において、殺虫殺菌剤が微増したものの、業界全体における水稲用除草剤の在庫調整があり、除草剤が低調に推移し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は27億25百万円（同 8.1%減）、セグメント利益は7億1百万円（同 4.3%減）となりました。

③ 化成品事業部門

ファインケミカルのうちクニピアは主に一般工業用途にて採算性を得るために価格改定をしたことや吸着用輸出入向けで大幅に増加し増収となり、環境保全処理剤はほぼ横這いとなり全体として増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10億81百万円（同 7.4%増）、セグメント利益は1億44百万円（同 66.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、53億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億83百万円（前年同期比 45.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億41百万円（同 3.1%減）、減価償却費が5億23百万円（同 4.6%減）で推移し、前年同期の為替差益1億23百万円が為替差損41百万円へ転じ、売上債権の減少額が前年同期の1億58百万円から59百万円へ減少、たな卸資産が前年同期の1億53百万円の減少額から1億33百万円の増加額に転じ、仕入債務が前年同期の2億23百万円の増加額から2億5百万円の減少額へ転じたほか、未払金も前年同期の1億77百万円の増加額から1億30百万円の減少額に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億63百万円（同 42.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億13百万円（同 56.2%増）と前年同期に比べ大幅に増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億27百万円（前年同期は収入5億41百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が4億1百万円（同 118.9%増）と大幅に増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ベントナイト事業	6,710,979	102.5
アグリ事業	2,498,931	92.3
化成品事業	1,033,537	106.3
合計	10,243,448	100.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ベントナイト事業	1,143,303	109.0
アグリ事業	8,820	100.1
化成品事業	166,576	108.7
合計	1,318,700	108.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当連結会計年度におけるベントナイト事業の一部およびアグリ事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ベントナイト事業	238,656	425.8	172,150	655.6
アグリ事業	2,452,879	90.3	150,515	90.3

- (注) 1. ベントナイト事業の一部およびアグリ事業以外は、見込み生産を行っております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ベントナイト事業	8,449,371	104.7
アグリ事業	2,725,498	91.9
化成品事業	1,081,457	107.4
合計	12,256,327	101.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今期の当社グループは、国内の景気が足踏み状態であることを背景に、ベントナイト事業部門につきましては、鋳物関係において自動車の国内生産台数は減少しており、土木建築関係において新設住宅着工戸数は夏場までは持ち直しがみられたもののその後は一進一退が続きました。アグリ事業部門につきましては、業界全体における水稲用除草剤の在庫調整があり、除草剤が低調に推移しました。化成品事業部門につきましては、高付加価値製品である純モンモリロナイト「クニピア」の受注が増加いたしました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

個人消費の増加や設備投資の回復が続くことが予想されますが、為替相場の不安定さ、中国を始めとする新興国の景気の減速圧力に加え、国内においては長期化する人手不足の問題等もあり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車メーカーについて、国内生産台数の減少が続いていることに加え、生産拠点の海外移転に歯止めがかかるか不透明な状況であります。土木建築関係、アグリ事業部門、化成品事業部門につきましては、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。

(3) 対処方針

生産部門につきましては、省電力操業体制での運用を引き続き進めるとともに、省人化投資を図ってまいります。また、輸入原鉱価格の為替相場変動によるリスクをヘッジする対策を講じてまいります。

鋳物関係につきましては、KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. を通じて東南アジアへ進出する日系企業との連携を強め、海外ユーザーへ対応してまいります。

土木建築関係においては、東京オリンピック等に向けた国内公共インフラ整備事業への取り組み、再生可能エネルギーとしての地熱発電関連、海底資源掘削への対応等について積極的な営業活動を展開するとともに、処分場向け需要の取り込みについても引き続き推進してまいります。

アグリ事業部門につきましては、太田工場、小名浜工場、郡山工場の3工場を保有する強みを活かし、小名浜工場に当期新設した設備等を活用しながら、新規品の獲得や既存品の受注増に繋げてまいります。

化成品事業部門につきましては、高付加価値製品である純モンモリロナイト「クニピア」と合成スメクタイト「スメクトン」の増産体制を整え、海外市場や新市場への拡大を図ってまいります。また、先端材料分野等での新用途に向けた研究開発を継続してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

生産部門につきましては、コスト削減のための諸施策を継続して実施するとともに、生産性向上、省人化および老朽化設備の更新を目的とした設備投資を行ってまいります。また、ベントナイト資源確保の観点から、新たな採掘設備の独自開発や、新鉱区開発のための積極投資も行ってまいります。輸入原鉱価格の為替変動によるリスクへの対策としては、為替予約でヘッジを行っております。

鋳物関係につきましては、KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. を通じてタイでのシェア向上を図っております。

土木建築関係につきましては、地熱向けを始めとする国内需要の確保と止水材の海外未開拓市場への展開をしてまいります。

アグリ事業部門につきましては、省人化および管理体制強化のための設備投資や取引先との関係強化を図っております。

化成品事業部門につきましては、販売拡大を見込む「クニピア」と「スメクトン」の増産体制を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)事業の内容について

① ベントナイト事業

鋳物用ベントナイトの主納入先は自動車メーカーであります。自動車業界は、グローバル化及び統合の進展等に伴い、急速な変化に直面しております。その結果、生産拠点の海外移転や国内工場の整理、統廃合等が実施されて、ベントナイトの販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土木用ベントナイトにつきましては、基礎杭工事及び地熱、温泉ボーリング等向けが主納入先であります。掘削に関して、新技術の開発や新工法の出現により、ベントナイトの使用が減少し、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ペット砂用ベントナイトにつきましては、自社ブランドでの販売等のほかにOEM（相手先ブランドによる生産）販売があります。OEM販売につきましては、顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等により、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② アグリ事業

アグリ事業につきましては、農薬等の受託生産が中心であるため、委託先の販売不振や委託方針の変化等及び天候等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 化成品事業

化成品事業のうち環境関係につきましては、主に自治体を納入先とする入札案件を多く抱えており、他社との競合による販売価格の低下や入札が不調に終わるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業及び化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保を行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)エネルギー価格の変動について

当社グループでは、主に製造工程において重油や電力等のエネルギーを使用しております。これらのエネルギー価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や近隣の火山の噴火、火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)法的規制について

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制として、鉱山でのベントナイト原鉱採掘に関連する採石法、アグリ事業での製品製造に関連する農薬取締法等があります。これらの関係法令は社会情勢の変化等に応じて適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。主な法的規制に関する許認可の内容は以下のとおりです。

① 採石法関連

当社グループは、採石法第32条に定める採石業者登録及び採石法第33条で定める採取計画の許認可を以下のとおり受けております。なお、現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、採石法第32条の10及び第33条の11、12の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
昭和46年10月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第69号 川崎鉱業㈱	なし
昭和46年10月	採石業者登録	新潟県	採石法第32条による新潟県採石登録第9号 関ベン鉱業㈱	なし
平成7年1月	採石業者登録	山形県	採石法第32条による山形県採石登録第601号 クニマイン㈱	なし
平成12年4月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第5000号 当社蔵王工場	なし
平成27年3月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県（産立）指令第52号 当社蔵王工場	平成32年2月
平成24年3月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第1019号 関ベン鉱業㈱ 白崎鉱山	平成29年3月
平成24年8月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県（産立）指令第18号 川崎鉱業㈱	平成29年7月
平成25年9月	岩石採取計画認可	山形県	採石法第33条による山形県指令村総産企第14号 クニマイン㈱	平成28年8月
平成27年12月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第180号 関ベン鉱業㈱ 細越鉱山	平成32年12月

② 農薬取締法関連

当社グループは、農薬取締法第2条に定める農薬登録につきまして、当社小名浜工場、郡山工場および太田工場において、製造品目ごとに農薬登録票の許認可を受け、製造場の名称および所在地登録を行っております。なお、現状これら登録について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、農薬取締法第14条の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、将来を見据えた新商品の開発を主眼に産学連携・企業連携による異分野とのコラボレーションを主体とした材料開発に取り組みました。

ベントナイト事業では、鋳物、土木・建築基礎分野に対する商品の安定供給と市場ニーズに適合させた高付加価値の製品化を図るため、技術開発を行いました。

化成品事業では、粘土膜の市場浸透が進んだことにより、多くの川下企業にてバリア性付与のニーズが喚起され、連携による材料開発・課題解決に向けた取り組みを行いました。また、合成粘土の新たな市場展開に向け、実用化に向けた製法開発を行いました。

止水材分野では、共同研究や独自技術の応用展開による新商品の開発を行いました。

造粒技術分野では、受託事業を通じた川下企業との連携により、主にコーティング技術の高度化と事業基盤の強化に向けた取り組みを行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1億61百万円でありました。

当社グループの研究開発活動は、ベントナイト事業のみならず、すべての事業に関連する研究が多いため、研究開発費をセグメントに区分して記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末に現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(1)」、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、繰延税金資産、貸倒引当金等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映させて連結財務諸表を作成しております。しかし、将来に生じる実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

② 営業利益の状況

売上原価につきましては、82億65百万円と前連結会計年度に比べ1億14百万円の増加(前年同期比1.4%増)となりましたが、売上原価率は前連結会計年度の67.7%から当連結会計年度は67.4%とほぼ同水準で推移いたしました。これは、電気料金の高止まりに伴い構築した省電力操業体制の運用や重油等燃料の使用量を低減するための原単位の見直し、輸入原鉱価格の為替相場変動のリスクヘッジ等のコストダウンの諸施策の実施等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましても、物流費の削減に努めましたが発送運賃が増加し、研究開発活動にも注力したこと等により、前連結会計年度に比べ53百万円の増加(同2.1%増)の25億65百万円となりました。

以上の結果、営業利益は14億25百万円となり、前連結会計年度に比べ48百万円の増加(同3.5%増)となりました。

③ 経常利益の状況

営業外収益につきましては、米国子会社における出資先からの配当収入等により受取配当金が前連結会計年度に比べ24百万円増加の1億32百万円となったものの、為替相場の円高により前連結会計年度の為替差益1億29百万円がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ87百万円減少の1億74百万円となりました。営業外費用につきましては、支払利息は減少したものの、上述しております為替相場の円高により為替差損45百万円を計上したこと等により前連結会計年度に比べ39百万円増加の54百万円となりました。

以上の結果、経常利益は15億45百万円となり、前連結会計年度に比べ78百万円の減少(同4.8%減)となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

特別利益につきましては、固定資産売却益が増加し、投資有価証券売却益4百万円を計上したことにより前連結会計年度に比べ5百万円増加の6百万円となりました。特別損失につきましては、固定資産除却損が前連結会計年度に比べ14百万円減少の11百万円となった他、前連結会計年度に計上した減損損失8百万円がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ23百万円減少の11百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億31百万円となり、前連結会計年度に比べ30百万円の増加（同 3.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と高収益化の事業構造を構築するため、創業以来70年以上にわたり蓄積した知見と技術を活かし、更なる高付加価値商品の開発・販売と省人化を主眼とした、平成28年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定しております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

① 海外市場との関係拡充

- ・ 自社国内原鉱の特性を活かした差別化製品、オンリーワン製品を軸とした海外市場への進出強化
- ・ 高品質原鉱の探査及び調達

② 国内基盤事業の増強

- ・ オリンピック関連を軸とした国内インフラ整備事業への継続的対応
- ・ 省人化と管理体制強化に向けた設備投資の増強
- ・ 探査の強化と鉱区の拡張

③ 既存資源の利用高度化－科学された資源をシステムで販売する－

- ・ 既存資源の質的向上・量的拡大
- ・ ベントナイトの他分野への応用的用途検証
- ・ オンリーワン商品の実現に向けた異分野連携の強化

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、引き続き必要不可欠と思われる設備投資のみ実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は7億43百万円となりました。

このうち、ベントナイト事業において、左沢工場がベントナイト製造設備等として機械装置等に29百万円投資し、これらを含めた合計額は2億19百万円でした。アグリ事業において、小名浜工場が農薬製造設備として機械装置等に3億40百万円投資し、これらを含めた合計額は4億71百万円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
左沢工場 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備	69,426	80,412	36,548 (35,432)	1,013	601	188,001	20
蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)	ベントナイト	ベントナイト製 造設備	277,016	132,344	143,143 (35,423)	2,073	410	554,987	28
太田工場 (茨城県常陸太田市)	ベントナイト・ アグリ	ベントナイト・ 農薬製造設備	43,453	116,393	25,060 (21,873)	543	9,122	194,574	13
郡山工場 (福島県郡山市)	アグリ	農薬加工製造設 備	116,961	158,497	136,017 (12,523)	4,237	2,221	417,935	17
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	農薬加工製造設 備	349,637	190,969	600,643 (39,594)	—	6,549	1,147,800	30
いわき工場 (福島県いわき市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備等	139,962	204,223	301,192 (31,293)	7,064	4,908	657,351	23
御津工場 (愛知県豊川市)	ベントナイト・ 化成品	ベントナイト・ 化成品製造設備	117,303	53,390	409,833 (13,566)	243	822	581,594	12
黒磯研究所 (栃木県那須塩原市)	ベントナイト	ベントナイト研 究設備	99,221	3,356	34,847 (9,552)	763	24,093	162,282	13
本社 (東京都千代田区)	ベントナイト・ アグリ・化成品	情報システム等	4,042	38,991	312 (7,351)	8,759	120,267	172,373	51

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
川崎鉱業(株)	本社 (宮城県柴田郡 川崎町)	ベントナイ ト・化成品	ベントナイ ト・化成品 採掘設備	4,020	4,159	20,408 (33,785)	5,717	22,880	57,186	3
クニマイン(株)	本社 (山形県西村山 郡大江町)	ベントナイ ト	ベントナイ ト採掘設備	155,342	70,577	26,164 (87,880)	373	3,412	255,871	17
関ベン鉱業(株)	本社 (新潟県東蒲原 郡阿賀町)	ベントナイ ト	ベントナイ ト採掘・製 造設備	113,149	37,699	46,082 (90,963)	4,315	651	201,897	22

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額は未実現利益を消去しており、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成元年6月6日 (注)	700,000	14,450,000	532,000	1,617,800	532,000	2,217,110

(注) 有償一般募集 700千株
発行価格 1,520円
資本組入額 760円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	17	58	15	2	2,355	2,457	—
所有株式数 (単元)	—	24,016	872	64,035	2,023	11	53,467	144,424	7,600
所有株式数の 割合 (%)	—	16.6	0.6	44.4	1.4	0.0	37.0	100.0	—

(注) 自己株式 1,061,577株は「個人その他」に10,615単元、また、77株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
クミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	729	5.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	438	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	410	2.83
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目11-5	325	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	259	1.79
計	—	8,105	56.09

(注) 提出会社であるクミネ工業株式会社は、自己株式を1,061千株(7.35%)所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,061,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,380,900	133,809	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	133,809	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	1,061,500	—	1,061,500	7.35
計	—	1,061,500	—	1,061,500	7.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	82	62,648
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,061,577	—	1,061,577	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当の制度を維持しておりますが、業績の変動を見極めるため、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の方針のもと、当事業年度の業績および今後の事業展開を勘案するとともに、株主の皆様に対する日頃のご支援に応えることから、前期末の普通配当に対して5円を加え、1株につき20円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡大および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	267,768	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	578	630	759	899	815
最低(円)	281	408	500	625	474

(注) 最高・最低株価は、平成23年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年3月23日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	727	721	722	685	620	545
最低(円)	682	656	630	548	474	489

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國峯 保彦	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 企画室長委嘱 昭和50年2月 常務取締役就任 企画室長委嘱 昭和51年3月 取締役副社長就任 企画室長委嘱 昭和56年12月 代表取締役社長就任 (現任) 昭和60年9月 クミネエンタープライズ株式会 社 代表取締役社長就任 昭和63年6月 イハラ建成工業株式会社 取締 役就任 (現任) 平成21年11月 クミネエンタープライズ株式会 社 取締役 (現任)	(注) 2	106
取締役副社長	経営戦略部長 経理部管掌	川島 利昭	昭和30年11月1日生	平成3年11月 当社入社 平成12年1月 経営企画室長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 クニマイン株式会社 代表取締 役社長就任 平成23年6月 取締役就任、情報システム部長 平成24年7月 経営戦略部長兼情報システム部 長、総務部・経理部管掌 平成25年6月 経営戦略部長、総務部・経理部 管掌 平成27年6月 専務取締役就任 平成28年3月 取締役副社長就任 (現任) 平成28年6月 経営戦略部長、経理部管掌 (現 任)	(注) 2	13
常務取締役	ベントナイト 事業部長 アグリ事業部 管掌	木村 敏男	昭和29年11月24日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年10月 営業部次長兼素材センター課長 平成26年4月 ベントナイト事業部長 平成26年6月 取締役就任 平成27年6月 ベントナイト事業部長、アグリ事 業部管掌 (現任) 平成28年3月 常務取締役就任 (現任)	(注) 2	4
取締役	化成品事業部 長兼いわき研 究所長	黒坂 恵一	昭和45年8月2日生	平成7年4月 当社入社 平成14年8月 蔵王工場長 平成16年10月 いわき研究所開発室長 平成18年3月 いわき研究所長 平成21年6月 開発部長兼いわき研究所長兼黒磯 研究所長 平成26年4月 化成品事業部長兼いわき研究所長 (現任) 平成28年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	2
取締役	総務部長	友山 貴之	昭和49年3月18日生	平成8年4月 当社入社 平成18年3月 管理部総務課長 平成21年6月 総務部長 (現任) 平成28年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		阿部 好男	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 大阪支店長 平成7年4月 営業部次長 平成12年4月 名古屋支店長 平成15年6月 株式会社クミニネ 代表取締役社長就任 平成18年12月 営業本部長 平成19年6月 取締役就任、営業部長、アグリ営業部管掌 平成20年4月 関東ベントナイト鉱業株式会社 代表取締役社長就任 平成24年4月 営業部長、アグリ事業部管掌 平成24年7月 常務取締役就任 平成25年6月 営業部長兼アグリ事業部長 平成26年4月 アグリ事業部長、ベントナイト事業部管掌 平成26年6月 アグリ事業部長、化成品事業部管掌 平成27年6月 常勤監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	4
取締役 (監査等委員)		伊藤 尚	昭和33年5月26日生	昭和60年4月 弁護士名簿登録 阿部・井窪・片山法律事務所(現任) 平成元年12月 当社監査役就任 平成23年3月 株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント 社外監査役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)		堀越 孝	昭和29年9月2日生	平成2年4月 弁護士名簿登録 飯田法律事務所勤務 平成7年4月 堀越法律事務所(現任) 平成16年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)		中里 猛志	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 昭和44年7月 監査法人朝日会計社入社 平成4年7月 監査法人朝日新和会計社代表社員 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所(現任) 平成22年6月 当社監査役就任 平成23年8月 佐鳥電機株式会社 社外監査役就任(現任) 平成25年3月 ハイブリッド・サービス株式会社(現ピクセルカンパニーズ株式会社) 社外監査役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	—
				計		137

(注) 1. 取締役(監査等委員)伊藤尚、堀越孝、中里猛志は、社外取締役であります。

2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を実現させていくため、定款及び法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定を図り、効率的かつ健全で透明性のある企業経営を実施していくことを、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

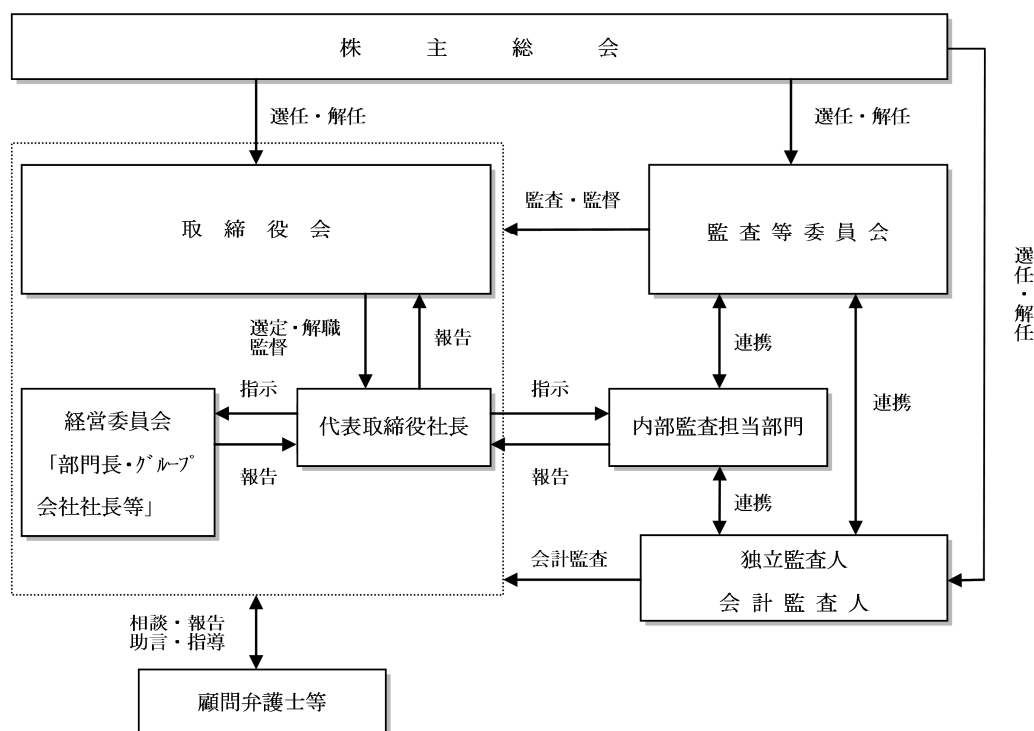
当社は、平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営の実現を目的としております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役3名（うち3名すべてが社外取締役）の計4名で構成されており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況に関して適法性及び妥当性の観点から監査を行い、経営のチェック機能の充実に努めます。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名及び監査等委員である取締役4名の計9名で構成されており、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項はすべて付議され、迅速に業務執行ができる体制を構築するとともに、各取締役の職務遂行状況を監督しております。その他、定例及び臨時の取締役会に加えて、毎月1回、各部門長及びグループ会社の社長等が参加する経営委員会を開催しており、各部門の状況報告と具体的な対策等の決定について、十分な議論や検討を行うとともに、必要に応じて、経営の戦略等に関わる重要事項についても十分な議論や検討をしております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じ法律問題全般についての助言と指導を受けております。なお、顧問弁護士とは、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

以上を図によって示すと、次のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、危機管理を重要な柱としており、内部監査制度および内部通報制度を設けるとともに、金融商品取引法において定められた財務報告に係る内部統制への対応のため、内部統制評価委員会を設置しております。

内部監査制度につきましては、業務が各種の法令・規則等所定の基準に準拠して遂行されているかの準拠性ならびに経営の効率性について監査を行い、当社の業務及び会計について適正に把握し、経営効率の維持向上を図ることを目的としております。

内部通報制度につきましては、組織的または個人による不正や違法、その他反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに発見し、認識することにより、不正行為等による会社の危機を極小化し、企業価値を維持、向上させることを目的としております。

内部統制評価委員会につきましては、取締役会が決定した基本方針に基づいて内部統制を整備及び運用する役割と責任を有し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてその有効性の評価・報告を、内部監査制度及び内部通報制度と相互に連携を取りながら行っております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理は経営戦略部、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査部が定期的な監査を実施しております。また、危機管理規程に基づき、定例として年2回危機管理委員会を開催し、情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長または社長の指名した者を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制となっております。

ニ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社のグループ会社の業務の適正を確保するため、子会社および関連会社管理規程に基づき、経営企画担当部門が中心となり管理しております。グループ各社は、定期的に取り締役会を開催し経営の監督を行っているほか、月1回の経営委員会に出席し業務の状況等を報告するとともに、重要な意思決定は事前協議を行い、必要に応じて当社取締役会においても審議しております。

また、定期的当社内部監査担当部門、監査等委員会、会計監査人が連携を取り、監査を行っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役伊藤尚、堀越孝、中里猛志との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、当社における社長直轄の内部監査部（1名）が、当社及びグループ会社を対象として、その業務運営と会計処理が各種の法令及び社内規程等に基づき、適法かつ適正に行われているかについての監査を定期、不定期に実施しております。

監査等委員会監査につきましては、取締役会を始めとする重要な会議への出席や、監査等委員会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役の職務遂行の厳正な監査を行っております。

監査等委員会、内部監査部及び会計監査人は、定期的または必要な都度、相互に情報・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。また、内部統制評価委員会より、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価についてその有効性の評価・報告を定期的または必要な都度受けるとともに、相互に情報・意見交換を行っております。

なお、監査等委員である取締役中里猛志は、公認会計士の資格を有しております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名（伊藤尚、堀越孝、中里猛志）であり、いずれも監査等委員であります。

伊藤尚は、当社と顧問契約を締結していない阿部・井窪・片山法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視・監督できると考え、選任いたしております。

堀越孝は、当社と顧問契約を締結していない堀越法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視・監督できると考え、選任いたしております。

中里猛志は、当社と顧問契約を締結していない中里猛志公認会計士事務所の公認会計士であり、当社とは利害関係がなく、公認会計士および税理士としての豊富な経験に基づいた財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的見地からの助言を期待して、選任いたしております。

社外取締役を選任するための会社からの独立性に関しては、当社グループの業務執行者、主要な取引先の業務執行者、当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）、当社の主要株主などの基準のいずれにも該当しないことを方針としております。

なお、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制評価委員会との関係につきましては、取締役会及び監査等委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。社外取締役は、内部監査や会計監査、内部統制評価委員会との相互連携は常勤監査等委員を中心に行っておりますが、取締役の職務の執行状況をより確実に監査するため、定期的に事業所に赴き、現場を精査する

ことによる実地検証を行うとともに、取締役会及び監査等委員会に出席し、それぞれの専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 田久保謙

指定社員 業務執行社員 菊地康夫

また、補助者は、公認会計士7名であります。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,677	100,677	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,394	14,394	—	—	—	3
社外役員	7,224	7,224	—	—	—	5

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬について、内規に定めております。その内容は、役員報酬を基本部分と業績比例部分に区分し、基本部分は役位や世間水準等を総合的に勘案して決定し、業績比例部分は役位別に業績評価に応じて決定しております。なお、業績評価の方法につきましては、取締役は各人の年間の部門戦略・目標と業績結果等に基づいて行い、社長は全体の業績等を総合的に勘案して決定しておりますが、監査役は独立性の観点から、業績評価は原則として中位としております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 982,849千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬(株)	426,525	642,774	安定的な営業取引を図る目的であります
クミアイ化学工業(株)	193,311	191,571	安定的な営業取引を図る目的であります
ラサ商事(株)	290,000	176,030	事業活動の円滑な推進を図る目的であります
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630	65,170	安定的な金融機関取引を図る目的であります
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400	20,138	安定的な金融機関取引を図る目的であります
昭和化学工業(株)	39,930	14,454	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957	13,606	安定的な金融機関取引を図る目的であります
エコートレーディング(株)	9,215	6,064	安定的な営業取引を図る目的であります
北興化学工業(株)	4,339	1,761	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)東京TYフィナンシャルグループ	522	1,680	安定的な金融機関取引を図る目的であります
IJTテクノロジーホールディングス(株)	1,700	906	安定的な営業取引を図る目的であります
双日(株)	1,540	309	安定的な営業取引を図る目的であります

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬(株)	435,571	495,680	安定的な営業取引を図る目的であります
クミアイ化学工業(株)	194,176	196,118	安定的な営業取引を図る目的であります
ラサ商事(株)	290,000	167,040	事業活動の円滑な推進を図る目的であります
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630	45,699	安定的な金融機関取引を図る目的であります
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400	16,036	安定的な金融機関取引を図る目的であります
昭和化学工業(株)	39,930	15,213	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957	10,089	安定的な金融機関取引を図る目的であります
エコートレーディング(株)	10,349	6,023	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)東京TYフィナンシャルグループ	522	1,365	安定的な営業取引を図る目的であります
北興化学工業(株)	4,339	1,323	安定的な金融機関取引を図る目的であります
IJTテクノロジーホールディングス(株)	1,700	467	安定的な営業取引を図る目的であります
双日(株)	1,540	355	安定的な営業取引を図る目的であります

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。（当事業年度末現在）

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く。）を10名以内とし、監査等委員である取締役は6名以内とする定款変更決議を行っております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	1,000	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	1,000	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公募による自己株式の処分及び第三者割当による自己株式の処分に係るコンフォートレターの作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人の報酬等は代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,539,604	4,395,429
受取手形及び売掛金	3,691,254	3,630,008
有価証券	238,376	1,340,687
商品及び製品	321,265	354,849
仕掛品	213,460	225,446
原材料及び貯蔵品	1,148,207	1,235,693
繰延税金資産	99,562	144,398
その他	68,521	38,108
貸倒引当金	△1,701	△1,295
流動資産合計	11,318,551	11,363,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,789,956	※1 6,012,985
減価償却累計額	△4,414,668	△4,522,928
減損損失累計額	△518	△518
建物及び構築物（純額）	1,374,769	1,489,537
機械装置及び運搬具	※1 10,097,565	※1 10,314,831
減価償却累計額	△9,062,787	△9,189,719
減損損失累計額	△28,808	△20,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,005,968	1,104,428
土地	1,780,254	1,780,254
リース資産	381,097	378,334
減価償却累計額	△325,127	△336,075
リース資産（純額）	55,970	42,258
建設仮勘定	6,118	31,697
その他	※1 582,604	※1 531,786
減価償却累計額	△504,021	△471,515
その他（純額）	78,583	60,271
有形固定資産合計	4,301,664	4,508,448
無形固定資産	130,126	137,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,461,064	1,272,981
繰延税金資産	13,302	34,720
その他	313,346	327,916
貸倒引当金	△262	△261
投資その他の資産合計	1,787,450	1,635,357
固定資産合計	6,219,242	6,281,259
資産合計	17,537,794	17,644,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,011,449	805,440
リース債務	24,467	22,209
未払金	599,395	580,211
未払法人税等	401,798	350,358
賞与引当金	137,004	137,551
その他	72,047	135,100
流動負債合計	2,246,163	2,030,870
固定負債		
リース債務	34,511	22,799
繰延税金負債	216,831	151,696
退職給付に係る負債	11,736	10,242
環境対策引当金	490	—
閉山費用引当金	490,098	495,244
資産除去債務	23,494	23,494
その他	299,923	299,628
固定負債合計	1,077,087	1,003,106
負債合計	3,323,250	3,033,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,794,107	2,794,107
利益剰余金	9,265,729	9,895,532
自己株式	△253,223	△253,286
株主資本合計	13,424,412	14,054,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,990	273,294
繰延ヘッジ損益	34,345	△31,121
為替換算調整勘定	77,235	76,219
その他の包括利益累計額合計	576,571	318,393
非支配株主持分	213,559	238,061
純資産合計	14,214,543	14,610,608
負債純資産合計	17,537,794	17,644,586

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,040,081	12,256,327
売上原価	8,151,485	8,265,603
売上総利益	3,888,595	3,990,723
販売費及び一般管理費		
発送運賃	990,530	1,035,301
保管費	51,977	66,686
役員報酬	152,755	158,559
給料及び手当	351,620	343,044
賞与	55,326	44,553
賞与引当金繰入額	48,421	47,556
退職給付費用	29,553	15,241
福利厚生費	56,978	66,518
旅費及び交通費	74,738	77,691
研究開発費	※2 147,325	※2 161,165
減価償却費	57,960	61,062
貸倒引当金繰入額	—	86
賃借料	52,186	53,919
支払手数料	125,623	103,729
その他	316,928	330,411
販売費及び一般管理費合計	2,511,924	2,565,529
営業利益	1,376,670	1,425,194
営業外収益		
受取利息	1,031	2,051
受取配当金	108,040	132,538
為替差益	129,136	—
貸倒引当金戻入額	174	493
その他	23,921	39,648
営業外収益合計	262,305	174,731
営業外費用		
支払利息	3,550	3,163
コミットメントフィー	2,933	2,941
為替差損	—	45,801
株式交付費	5,670	—
その他	2,679	2,575
営業外費用合計	14,832	54,481
経常利益	1,624,143	1,545,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,574	※1 2,771
投資有価証券売却益	—	4,153
特別利益合計	1,574	6,925
特別損失		
固定資産除却損	25,906	11,083
減損損失	※3 8,463	—
特別損失合計	34,370	11,083
税金等調整前当期純利益	1,591,347	1,541,286
法人税、住民税及び事業税	552,256	484,411
法人税等調整額	19,043	927
法人税等合計	571,300	485,339
当期純利益	1,020,047	1,055,946
非支配株主に帰属する当期純利益	18,830	24,488
親会社株主に帰属する当期純利益	1,001,217	1,031,458

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,020,047	1,055,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,622	△191,695
繰延ヘッジ損益	34,965	△65,466
為替換算調整勘定	90,450	△1,001
その他の包括利益合計	※1 323,038	※1 △258,164
包括利益	1,343,085	797,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,298,412	773,280
非支配株主に係る包括利益	44,673	24,502

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,223,224	8,448,112	△526,487	11,762,649
当期変動額					
剰余金の配当			△183,600		△183,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001,217		1,001,217
自己株式の取得				△1,080	△1,080
自己株式の処分		570,883		274,344	845,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	570,883	817,616	273,263	1,661,763
当期末残高	1,617,800	2,794,107	9,265,729	△253,223	13,424,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	267,367	△619	12,628	279,376	161,476	12,203,502
当期変動額						
剰余金の配当						△183,600
親会社株主に帰属する当期純利益						1,001,217
自己株式の取得						△1,080
自己株式の処分						845,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,622	34,965	64,607	297,195	52,083	349,278
当期変動額合計	197,622	34,965	64,607	297,195	52,083	2,011,041
当期末残高	464,990	34,345	77,235	576,571	213,559	14,214,543

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,794,107	9,265,729	△253,223	13,424,412
当期変動額					
剰余金の配当			△401,655		△401,655
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031,458		1,031,458
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	629,803	△62	629,740
当期末残高	1,617,800	2,794,107	9,895,532	△253,286	14,054,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	464,990	34,345	77,235	576,571	213,559	14,214,543
当期変動額						
剰余金の配当						△401,655
親会社株主に帰属する当期純利益						1,031,458
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,695	△65,466	△1,015	△258,177	24,502	△233,675
当期変動額合計	△191,695	△65,466	△1,015	△258,177	24,502	396,064
当期末残高	273,294	△31,121	76,219	318,393	238,061	14,610,608

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,591,347	1,541,286
減価償却費	548,413	523,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,428	546
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)	5,376	5,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	△406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△564	△1,493
受取利息及び受取配当金	△109,072	△134,589
支払利息	1,991	3,163
為替差損益 (△は益)	△123,632	41,708
固定資産除却損	25,906	11,083
減損損失	8,463	—
売上債権の増減額 (△は増加)	158,826	59,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153,946	△133,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,785	△205,232
未払金の増減額 (△は減少)	177,956	△130,141
その他	22,700	1,565
小計	2,677,840	1,582,875
利息及び配当金の受取額	109,072	134,589
利息の支払額	△1,692	△3,165
法人税等の支払額	△623,402	△530,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161,817	1,183,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,204	△7,204
投資有価証券の取得による支出	△14,350	△13,892
有形固定資産の取得による支出	△392,881	△613,824
無形固定資産の取得による支出	△37,443	△36,478
その他	△11,828	7,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,708	△663,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,300	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,156	△25,588
自己株式の処分による収入	845,227	—
自己株式の取得による支出	△1,080	△62
配当金の支払額	△183,373	△401,388
非支配株主からの払込みによる収入	7,410	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,727	△427,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	177,302	△141,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,415,137	△49,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,999,338	5,414,476
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,414,476	※1 5,365,407

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

クニマイン株式会社

川崎鋳業株式会社

関ベン鋳業株式会社

クニミネマーケティング株式会社

KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.

TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 閉山費用引当金

ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ロ ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

ハ ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ニ ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ホ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他	7,098千円	6,264千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	103,060千円	108,448千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のご金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,574千円	2,771千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	147,325千円	161,165千円

※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	建物及び構築物
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,463千円)として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	271,995千円	△288,969千円
組替調整額	—	△4,153
税効果調整前	271,995	△293,122
税効果額	△74,372	101,426
その他有価証券評価差額金	197,622	△191,695
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	52,301	△96,350
税効果額	△17,336	30,883
繰延ヘッジ損益	34,965	△65,466
為替換算調整勘定：		
当期発生額	90,450	△1,001
その他の包括利益合計	323,038	△258,164

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,209,958	1,537	1,150,000	1,061,495
合計	2,209,958	1,537	1,150,000	1,061,495

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,537株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,150,000株は、平成27年3月20日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)1,000,000株及び平成27年3月31日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)150,000株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,600	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	401,655	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式				
普通株式（注）	1,061,495	82	—	1,061,577
合計	1,061,495	82	—	1,061,577

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	401,655	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	267,768	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	5,539,604千円	4,395,429千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△363,505千円	△370,709千円
有価証券（MMF）	238,376千円	1,340,687千円
現金及び現金同等物	5,414,476千円	5,365,407千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
リース資産	13,885千円	11,068千円
リース債務	15,528千円	11,832千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器（「機械装置及び運搬具」「その他」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金・MMF等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

有価証券であるMMFは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、預金と同様の性格を有するものであり、実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引（予定取引含む）に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）（※）	時価（千円）（※）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,539,604	5,539,604	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,691,254	3,691,254	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,390,721	1,390,721	—
(4) 買掛金	(1,011,449)	(1,011,449)	—
(5) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	51,338	51,338	—

(※) 負債に計上されている項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）（※）	時価（千円）（※）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,395,429	4,395,429	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,630,008	3,630,008	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,304,808	2,304,808	—
(4) 買掛金	(805,440)	(805,440)	—
(5) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(45,012)	(45,012)	—

（※）負債に計上されている項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式（千円）	308,720	308,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,533,789	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,691,254	—	—	—
有価証券	238,376	—	—	—
合計	9,463,420	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,393,211	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,630,008	—	—	—
有価証券	1,340,687	—	—	—
合計	9,363,906	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度（平成27年3月31日）			当連結会計年度（平成28年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,146,280	454,343	691,936	956,774	462,715	494,058
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,146,280	454,343	691,936	956,774	462,715	494,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,064	8,357	△2,293	7,346	10,457	△3,110
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	238,376	238,376	—	1,340,687	1,437,687	△97,000
	小計	244,440	246,734	△2,293	1,348,034	1,448,145	△100,111
合計	1,390,721	701,078	689,643	2,304,808	1,910,860	393,947	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度308,720千円、当連結会計年度308,860千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,146	4,153	—
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,146	4,153	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成27年3月31日）			当連結会計年度（平成28年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	908,192	—	51,338	773,403	—	△45,012
合計			908,192	—	51,338	773,403	—	△45,012

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社の一部は、退職一時金制度を確定給付型の制度として設けて、中小企業退職金共済制度に加入し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社および国内連結子会社の一部は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社および連結子会社のうちクニミネマーケティング株式会社は、退職金制度を廃止して将来設計手当制度として給与に上乗せ支給する制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
退職給付に係る負債の期首残高		12,300千円		11,736千円
退職給付費用		3,706		3,768
退職給付の支払額		—		△1,239
制度への拠出額		△4,271		△4,023
退職給付に係る負債の期末残高		11,736		10,242

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
積立型制度の退職給付債務		56,821千円		56,990千円
年金資産		△45,084		△46,747
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額		11,736		10,242
退職給付に係る負債		11,736		10,242
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額		11,736		10,242

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 3,706千円 当連結会計年度 3,768千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度84,095千円、当連結会計年度45,455千円でありました。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	74,916 百万円	83,744 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	100,891	104,880
差引額	<u>△25,975</u>	<u>△21,136</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.39%	(自 平成27年3月1日 至平成27年3月31日)
当連結会計年度	1.35%	(自 平成28年3月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度23,226百万円、当連結会計年度22,875百万円）と不足金（前連結会計年度 2,749百万円、当連結会計年度 1,739百万円）の合計であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
投資有価証券	121,347	122,684
閉山費用引当金	117,638	113,258
長期未払金	78,935	74,293
賞与引当金	45,498	42,828
子会社繰越欠損金	34,446	37,252
その他有価証券評価差額金	-	29,701
未払事業税および未払事業所税	33,126	26,583
減損損失	15,313	11,277
資産除去債務費用	8,768	8,334
固定資産未実現利益	6,881	6,881
減価償却費損金算入限度超過額	7,034	5,875
退職給付に係る負債	3,969	3,336
たな卸資産評価損	4,863	2,192
たな卸資産未実現利益	2,989	2,184
少額資産償却費	1,605	1,926
鉱床調査費	3,210	1,513
環境対策費用	961	779
無形固定資産償却額	1,935	569
貸倒引当金損金算入限度超過額	423	479
その他	11,353	24,907
繰延税金資産小計	500,302	516,863
評価性引当額	△356,988	△327,046
繰延税金資産合計	143,314	189,816
繰延税金負債との相殺額	△ 30,449	△ 10,697
繰延税金資産の純額	112,864	179,118
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△223,250	△150,473
海外子会社留保利益	△ 7,035	△ 7,338
機械装置	-	△ 4,582
繰延ヘッジ損益	△ 16,993	-
固定資産圧縮積立金	△ 2	-
繰延税金負債合計	△247,281	△162,394
繰延税金資産との相殺額	30,449	10,697
繰延税金負債の純額	△216,831	△151,696

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	99,562	144,398
固定資産－繰延税金資産	13,302	34,720
固定負債－繰延税金負債	△ 216,831	△ 151,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成27年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42千円及び繰延ヘッジ損益が666千円それぞれ減少し、法人税等調整額が5,793千円及びその他有価証券評価差額金が6,416千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成27年3月31日）及び当連結会計年度末（平成28年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社において、簡易的な事業部制を採用し、販売と生産をそれぞれ管理しております。販売においては取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1)ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、止水材
- (2)アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤、農薬用途向け純モンモリロナイト
- (3)化成品事業・・・純モンモリロナイト、環境保全処理剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,068,294	2,964,437	1,007,349	12,040,081	—	12,040,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,477	—	80,773	154,250	(154,250)	—
計	8,141,771	2,964,437	1,088,122	12,194,331	(154,250)	12,040,081
セグメント利益	1,008,746	732,605	86,722	1,828,074	(451,403)	1,376,670
セグメント資産	7,916,877	3,604,584	846,107	12,367,569	5,170,224	17,537,794
その他の項目						
減価償却費	289,424	163,159	91,090	543,675	4,737	548,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,538	148,452	61,117	385,108	—	385,108

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△ 451,403千円には、セグメント間取引消去△ 901千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 453,975千円及び棚卸資産の調整額 3,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 5,170,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,449,371	2,725,498	1,081,457	12,256,327	—	12,256,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,668	—	70,992	138,660	(138,660)	—
計	8,517,039	2,725,498	1,152,450	12,394,987	(138,660)	12,256,327
セグメント利益	1,009,352	701,030	144,428	1,854,810	(429,616)	1,425,194
セグメント資産	8,292,925	3,558,129	861,959	12,713,013	4,931,572	17,644,586
その他の項目						
減価償却費	267,664	173,157	77,915	518,736	4,650	523,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,525	471,707	51,989	743,221	—	743,221

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1） セグメント利益の調整額△ 429,616千円には、セグメント間取引消去 900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 443,241千円及び棚卸資産の調整額 12,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2） セグメント資産の調整額 4,931,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	8,068,294	2,964,437	1,007,349	12,040,081

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	8,449,371	2,725,498	1,081,457	12,256,327

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	8,463	—	—	—	8,463

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045円75銭	1,073円51銭
1株当たり当期純利益	81円22銭	77円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,001,217	1,031,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,001,217	1,031,458
期中平均株式数(株)	12,327,588	13,388,455

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,467	22,209	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,511	22,799	—	平成29年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	58,979	45,009	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,332	6,605	4,004	857

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,722,524	5,462,228	8,799,326	12,256,327
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	300,477	549,437	1,057,461	1,541,286
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	198,466	357,688	694,988	1,031,458
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.82	26.72	51.91	77.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.82	11.89	25.19	25.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,286,883	2,944,414
受取手形	1,085,137	991,443
売掛金	※ ₃ 2,405,953	※ ₃ 2,378,493
有価証券	238,376	1,340,687
商品及び製品	270,315	338,077
仕掛品	204,876	190,447
原材料及び貯蔵品	1,068,531	1,162,901
前払費用	911	884
繰延税金資産	73,568	122,373
その他	※ ₃ 80,826	※ ₃ 74,561
貸倒引当金	△1,701	△1,295
流動資産合計	9,713,680	9,542,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₁ 955,546	※ ₁ 1,092,624
構築物	121,165	124,401
機械及び装置	※ ₁ 867,503	※ ₁ 969,219
車両運搬具	8,530	9,359
工具、器具及び備品	※ ₁ 70,353	※ ₁ 52,244
土地	1,687,599	1,687,599
リース資産	37,309	27,435
建設仮勘定	3,546	11,772
有形固定資産合計	3,751,555	3,974,657
無形固定資産		
108,428		117,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,905	982,849
関係会社株式	751,292	751,292
長期貸付金	※ ₃ 74,995	※ ₃ 115,241
長期前払費用	1,334	2,837
保険積立金	193,937	202,113
敷金及び保証金	30,429	28,953
その他	4,582	4,581
貸倒引当金	△262	△261
投資その他の資産合計	2,218,213	2,087,606
固定資産合計	6,078,197	6,180,071
資産合計	15,791,877	15,723,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,036,188	※3 820,169
リース債務	17,231	13,196
未払金	※3 385,490	※3 486,118
未払費用	36,916	34,392
未払法人税等	386,800	332,200
未払消費税等	139,991	—
預り金	27,078	43,843
賞与引当金	118,024	119,331
その他	160	47,095
流動負債合計	2,147,881	1,896,348
固定負債		
リース債務	23,018	16,745
繰延税金負債	212,917	145,061
環境対策引当金	172	—
閉山費用引当金	84,071	84,797
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	46,621	48,226
長期末払金	240,010	240,010
固定負債合計	630,305	558,335
負債合計	2,778,187	2,454,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	577,729	577,729
資本剰余金合計	2,794,839	2,794,839
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	※2 4	—
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	4,298,340	4,807,765
利益剰余金合計	8,360,794	8,870,215
自己株式	△253,223	△253,286
株主資本合計	12,520,210	13,029,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,134	269,929
繰延ヘッジ損益	34,345	△31,121
評価・換算差額等合計	493,479	238,807
純資産合計	13,013,690	13,268,377
負債純資産合計	15,791,877	15,723,061

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 11,592,688	※1 11,482,079
売上原価	※1 8,071,158	※1 7,943,846
売上総利益	3,521,530	3,538,232
販売費及び一般管理費		
発送運賃	※1 865,883	※1 877,946
給料及び手当	289,572	272,967
賞与引当金繰入額	39,927	40,038
貸倒引当金繰入額	—	86
減価償却費	45,263	49,763
その他	※1 950,245	※1 931,513
販売費及び一般管理費合計	2,190,892	2,172,316
営業利益	1,330,637	1,365,915
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 25,283	※1 26,272
助成金収入	—	16,200
為替差益	129,144	—
雑収入	※1 20,203	※1 25,249
営業外収益合計	174,631	67,723
営業外費用		
支払利息	3,548	2,979
株式交付費	5,670	—
為替差損	—	46,683
雑損失	5,549	5,390
営業外費用合計	14,767	55,053
経常利益	1,490,501	1,378,585
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,424	※2 271
特別利益合計	1,424	271
特別損失		
固定資産除却損	18,977	9,773
減損損失	8,463	—
特別損失合計	27,440	9,773
税引前当期純利益	1,464,485	1,369,083
法人税、住民税及び事業税	513,082	443,458
法人税等調整額	12,655	14,548
法人税等合計	525,737	458,007
当期純利益	938,747	911,076

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	7
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									△3
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			570,883	570,883					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	570,883	570,883	—	—	—	—	△3
当期末残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	4

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,718,000	3,543,190	7,605,648	△526,487	10,920,917	264,413	△619	263,793	11,184,710
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		—				—
剰余金の配当		△183,600	△183,600		△183,600				△183,600
当期純利益		938,747	938,747		938,747				938,747
自己株式の取得				△1,080	△1,080				△1,080
自己株式の処分				274,344	845,227				845,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						194,721	34,965	229,686	229,686
当期変動額合計	—	755,150	755,146	273,263	1,599,293	194,721	34,965	229,686	1,828,979
当期末残高	2,718,000	4,298,340	8,360,794	△253,223	12,520,210	459,134	34,345	493,479	13,013,690

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	4
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									△4
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△4
当期末残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	—

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,718,000	4,298,340	8,360,794	△253,223	12,520,210	459,134	34,345	493,479	13,013,690
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		4	—		—				—
剰余金の配当		△401,655	△401,655		△401,655				△401,655
当期純利益		911,076	911,076		911,076				911,076
自己株式の取得				△62	△62				△62
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△189,205	△65,466	△254,672	△254,672
当期変動額合計	—	509,425	509,421	△62	509,358	△189,205	△65,466	△254,672	254,686
当期末残高	2,718,000	4,807,765	8,870,215	△253,286	13,029,569	269,929	△31,121	238,807	13,268,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 2～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 閉山費用引当金……………ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 環境対策引当金……………「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。
- (2)ヘッジ手段……………為替予約取引等、金利スワップ
- (3)ヘッジ対象……………外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金
- (4)ヘッジ方針……………管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- (5)ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等については、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- ※1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20,801千円	20,801千円
機械及び装置	18,458千円	18,458千円
工具、器具及び備品	7,098千円	6,264千円

- ※2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

- ※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	38,336千円	57,210千円
長期金銭債権	74,995千円	115,241千円
短期金銭債務	121,294千円	120,646千円

4 保証債務

次の関係会社について、仕入先からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.	— 千円	12,979千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	103,060千円	108,448千円

6 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のご金額の75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	131,648千円	144,949千円
仕入高	1,301,296千円	1,253,273千円
その他の営業取引高	30,442千円	46,496千円
営業取引以外の取引による取引高	5,684千円	11,011千円

※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	—千円	271千円
車両運搬具	1,424千円	—千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式751,292千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式751,292千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
長期未払金	78,104	73,491
賞与引当金	39,066	36,825
その他有価証券評価差額金	—	29,701
未払事業税および未払事業所税	31,807	25,443
閉山費用引当金	24,645	23,334
資産除去債務費用	8,768	8,334
減損損失	6,998	3,149
たな卸資産評価損	4,863	2,192
鉱床調査費	3,210	1,513
環境対策費用	961	779
貸倒引当金損金算入限度超過額	423	479
その他	12,393	26,404
繰延税金資産小計	211,243	231,650
評価性引当額	△114,142	△105,507
繰延税金資産合計	97,101	126,142
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△219,456	△148,831
繰延ヘッジ損益	△16,993	—
固定資産圧縮積立金	△2	—
繰延税金負債合計	△236,451	△148,831
繰延税金資産(△負債)の純額	△139,349	△22,688

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,730千円及び繰延ヘッジ損益が666千円それぞれ減少し、法人税等調整額が3,983千円及びその他有価証券評価差額金が6,380千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	955,546	209,048	104	71,866	1,092,624	2,621,906
	構築物	121,165	20,266	81	16,950	124,401	774,028
	機械及び装置	867,503	367,215	4,291	261,207	969,219	7,623,439
	車両運搬具	8,530	7,790	0	6,961	9,359	45,012
	工具、器具及び備品	70,353	13,079	5	31,182	52,244	414,834
	土地	1,687,599	—	—	—	1,687,599	—
	リース資産	37,309	6,781	—	16,654	27,435	303,859
	建設仮勘定	3,546	356,693	348,467	—	11,772	—
	計	3,751,555	980,875	352,950	404,822	3,974,657	11,783,082
無形固定資産	特許権	451	—	—	139	311	905
	借地権	4,805	—	—	—	4,805	—
	鉱業権	541	—	—	—	541	—
	ソフトウェア	72,293	42,686	—	30,446	84,534	128,150
	ソフトウェア仮勘定	22,801	32,693	40,139	—	15,355	—
	その他	7,536	5,374	—	649	12,261	5,090
		計	108,428	80,754	40,139	31,235	117,808

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	小名浜工場	農薬製造工場	147,561千円
機械及び装置	太田工場	農薬製造設備	55,790千円
機械及び装置	小名浜工場	農薬製造設備	116,501千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,963	86	493	1,556
賞与引当金	118,024	119,331	118,024	119,331
環境対策引当金	172	—	172	—
閉山費用引当金	84,071	726	—	84,797

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	_____										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.kunimine.co.jp/										
株主に対する特典	該当事項ありません。										

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 田久保 謙 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クニミネ工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クニミネ工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 田久保 謙 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。